

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

中国建築業農民工の年金加入に関する要因分析

著者	王 威
出版者	法政大学大学院
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	82
ページ	73-82
発行年	2019-03-31
URL	http://doi.org/10.15002/00022129

中国建築業農民工の年金加入に関する要因分析

経済学研究科 経済学専攻

博士後期課程3年 王 威

はじめに

中国の農民工は二元的戸籍制度の下で現れる社会集団である。二元的戸籍制度は国民を農村と都市の2つのグループに分ける。改革開放以後、都市が高度成長する一方で、農村の経済発展は停滞し、都市と農村の間に巨大な格差が生み出された。

そのため、高賃金を目指した農村の労働者たちは都市へ移動し、そこに農民工の集団が現れた。しかし、農村戸籍を持つ農民工は都市で生活、仕事をしても、都市戸籍の住民を対象とする公共サービスは彼らには適用されない。すなわち、「都市で働く農民工については、都市住民との間にあらゆる面で格差が存在し、社会の安定・発展のためには放置できない問題となっている」¹。

他方で、中国の2015年における65歳以上の高齢人口の15-64歳の現役人口に対する比率は23.5%である²。1980年代からの一人っ子政策の影響で、今後中国の高齢化は加速度的に進む。さらに、2017年における農民工の50歳以上人口ははじめて2割を超え、21.3%を占めた³。このような高齢化の進行中で、農民工の低年金加入率が大きな問題となっている。

2014年における都市部従業員年金の加入者数は3億4124万人（うち在職者数2億5531万人）、都市と農村住民基礎年金の加入人数は5億107万人で両者の合計は8億4231万人である⁴。同年の中国の15歳以上の人口は11億4224万人（うち都市部有業者数3億9310万人）であるから⁵、都市部従業員年金の加入率は65.0%（都市部従業員年金の在職者加入者数/都市部有業者数）であり、年金全体への加入率は73.7%（合計加入者数/15歳以上の人口）である。

しかし、2014年における農民工の都市部従業員年金加入率は、わずか16.7%（うち建築業は3.9%）である⁶。農民工の年金加入率、特に建築業の農民工の年金加入率は極めて低い状況にとどまっている。同年の農民工の総数は2億7395万人であり、建築業はその22.3%（6109万人）を占める⁷。したがって、膨大な社会集団となっている農民工の中でも年金加入率がとくに低い建築業を対象として分析することは極めて重要であろう。

年金は貯蓄の一種として所得との相関性が高い。一般的に低所得の人は流動性制約によって、所得の大半を消費し、貯蓄する余裕がない。すなわち、低所得の農民工は年金に加入する余裕がないだろう。しかし、建築業の農民工の所得は農民工の中では高い⁸。したがって、所得以外の要因が建築業の農民工の年金加入に影響していると考えられる。

所得以外に、現行の年金制度は都市従業員または農村に住む農民のために作られたため、都市で働き農民工に対して年金制度は加入難と継続難の問題が存在する⁹。さらに、これらの問題によって農民工は年金制度に対する不信感が高まっている。

低所得による年金制度に加入できないと年金制度の問題や不信感による年金制度に加入したくない、この二つの原因で農民工は年金制度に加入しないと考えられる。農民工の年金制度に加入しない問題を解決するため、農民工の個人要因と年金制度の要因の影響を検証する必要がある。

本稿は所得、年金知識の有無、年金に対する信頼感、年金移動の損失¹⁰などの影響を分析し、建築業に従事する農民工の

¹ 鎌田 (2008) 136 頁。

² UN (2018)。

³ 国家統計局 (2018)、表 3。

⁴ 人力資源和社会保障部 (2015)。

⁵ 国家統計局 (2015a)、表 2-4 および表 4-2。

⁶ 国家統計局 (2015b)、表 14 および表 16。

⁷ 国家統計局 (2015b)、表 1 および表 7。

⁸ 国家統計局 (2015b)、表 9 によれば、建築業農民工の平均月給は3292 元であり、農民工の平均月給の2864 元より上回る。

⁹ 加入難は主に雇用企業は人件費を下がるため農民工の年金保険料を未納する行為を指す。継続難は主に流動性が高い農民工は他の都市または企業に変動する時に年金の継続納付が難しいことを指す。

¹⁰ Andrietti(2001)にしたがって、就業者が転職または新しい年金に移動する時、それまでの年金の収益を確保することを年金移動として定義する。すなわち、以前の利益を確保できない部分は年金移動の損失となる。

年金加入行動の要因を分析する。中国には農民工の年金加入行動に関する研究はたくさんあるが、その研究は主に地域限定または年金制度の分析に限定されている。しかも年金加入率が一番低い建築業の農民工に関する研究は少ない。本研究から得られた新たな結果は農民工の社会保障問題の解決に貢献するだろう。

本稿の構成は以下のとおりである。Ⅰ節では、先行研究を紹介する。Ⅱ節では、仮説とモデルを説明する。Ⅲ節では、データ収集のために実施したアンケート調査結果の記述統計を分析する。Ⅳ節では、計量分析の結果を述べる。アンケート調査票は付録で紹介する。

Ⅰ 先行研究

農民工の社会保障制度に関する研究は中国国内で多くの専門家が研究している。たとえば龔（2007）は、農民工の低年金加入率の主な原因を1）農民工と企業の納付負担が重すぎる、2）年金口座の移動が困難である、3）年金納付期間が長すぎる、という3つに分けた。それらのため、農民工の年金加入率が低くなり、年金制度からの脱退率が高くなると考えた。そして農民工の低い所得水準と高い移動性が年金保険料の納付負担と年金の「地域移動」の困難さなどの問題を生み出す、と主張した。

鄭（2007）は中国流動人口¹¹の社会保障問題を検討した。そこでは、1）流動人口の社会保険の加入率が低いこと、2）流動人口（農民工）と固定人口（地元住民）の格差問題などが議論され、農民工の社会保障問題の原因は主に都市、農村の二元的戸籍制度であることを指摘した。また外地の農民工¹²と地元住民の間に社会保険加入の難易度や給付水準に差があることも指摘した。

劉・程（2008）は年金移動の損失を1）最低納付年限の制限、2）年金移動が難しい、3）年金移動するとき納付期間と年金基金が継続できない、と説明した。流動性が高い農民工にとっては、15年の最低納付期間と年金移動ときの継続問題が年金加入を妨げている。年金基金は移動できないため、移動先の地方政府はその農民工が以前に納付した年金基金を受けていないにもかかわらず、年金を全額負担しなければならない。したがって、移動先の地方政府は農民工を負の資産と判断し、農民工の受け入れを制限する。

龔、鄭、劉・程の研究は主に理論研究として、農民工の年金問題や社会保障問題を扱ったが、実証的な検証を伴っていない。それ以外には、楊・王（2013）、肖・石（2005）、呉・張（2015）とNielsen et al.(2005)がアンケート調査または地方政府の公的調査のデータを利用して、農民工の年金加入状況または年金加入意欲を分析した。

楊・王（2013）は安徽省の調査データを使用して、新世代農民工（36歳未満）の年金加入意欲を分析した。それによると農民工の年金加入意欲は高いが、実際の加入率は低い。とくに男性、26-30歳、既婚で、老後生活を心配する、年金制度を信頼する農民工の加入意欲は、他の属性の農民工より高く、さらに年齢、教育水準および所得と有意な関係はなかった。

肖・石（2005）は重慶市の調査データを使用して、青壮年農民工（46歳未満）の年金加入意欲を分析した。男性、21-30歳、小学校卒、国有企業に就業する農民工の加入意欲は相対的に高く、所得の影響は有意ではなかった。

呉・張（2015）は陝西省、青海省と貴州省の調査データを使用して、新世代農民工（36歳未満）の年金加入行動を分析し、高齢、既婚、低学歴で、政治的資本（党員、村の役員または軍人）を持つ、西部地域に就業する、老後は農村で暮らす、年金知識ある農民工の年金加入確率が高いことを示した。

Nielsen et al.(2005)は江蘇省の調査データを利用して、農民工の社会保障の加入行動について分析した。そのうち、年金保険への加入行動については、説明変数として、配偶者が同じ都市で働いているか否か、過去3年の平均所得水準、現地での滞在期間、戸籍、性、世帯所得、年間仕事時間、就業先企業の所有制、年齢と教育水準を設定した。分析結果として、配偶者が同じ都市で働いていること、所得が高いほどそして滞在期間が長いほど、農民工が年金に加入する可能性が高いことを示した。

楊・王（2013）と肖・石（2005）は農民工の年金加入意欲を分析したが、実際の年金加入状況については分析しなかった。年金加入意欲と実際の年金加入行動の間には乖離が存在するため、農民工の実際の年金加入行動の分析の方が重要である。他方、Nielsen et al.(2005)は説明変数として個人の所得と世帯所得を同時に使用したため、そこには多重共線性問題が存在するだろう。

¹¹ 流動人口は事実上農民工のことを指す。

¹² 戸籍登録地が仕事地以外である出稼ぎ農民工。

山口・佐藤（2008）は日本の国民年金と国民健康保険に関する計量的分析を行い、納めた保険料が将来戻ってこない可能性によって、人々の間に年金制度に対する強い不信感が生じ、年金の納付率が低下することを指摘した。農民工も同様に年金制度に対する不信感から年金に加入しない可能性が高い。

本稿はこれらの研究結果に基づき、建築業農民工の低い年金加入率の原因を分析する。年金制度に対する信頼感に関する公表データは少ない、そして建築業を対象とする研究も少ない。そのためアンケート調査を実施しマイクロデータを収集し、その結果を用いて計量分析する。

II 仮説とモデル

農村出身の農民工が都市に出稼ぎに来る場合、人的資本の不足と情報の不完全性等の原因で、職場は制限される。したがって、農民工は主に給料が低く仕事環境が劣悪な仕事（いわゆる3Kの仕事）に従事することになる。

更に、二元的戸籍制度の下で農民工は都市戸籍を持つ人より、不平等な扱いに直面する。すなわち、農民工は都市市民としての資格を持たずに都市で働くので、本来都市戸籍を持つ労働者のために作られた「都市従業員基本年金」は自分には適切ではないと考えるだろう。また農村部で農業に従事する農民のために作られた「新農保」も適切ではないだろう。

以上のように、建築業農民工の年金加入率が低い原因は主に2つある。第1は農民工自身に関する要因であり、情報格差仮説、リスク回避仮説と流動性制約仮説が考えられる。第2は年金制度に起因する要因であり、年金移動損失仮説、戸籍制度改革仮説と年金制度の地域差仮説が考えられる。これら仮説に関して詳しく説明する。

2.1 農民工自身に関する要因

(1) 情報格差仮説

インターネットやスマートフォンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に情報格差が生じる。中国の年金制度はかなり複雑であるため、学歴が低い農民工は年金知識を簡単に習得できない。したがって、農民工の間には年金に関する情報格差が存在する。Li（2008）によれば、農民工の年金加入活動には、年金に対する認識が非常に重要であり、年金知識の不足は農民工が年金に加入しない主な原因となる。

年金知識がある農民工は年金に加入するメリットや加入方法を良く知り、年金知識がない農民工より年金に加入する確率が高くなるだろう。一般的には学歴差が情報格差の代理指標とされるが、本稿では直接年金知識の有無を問い、年金知識の有無を指標として情報格差の影響を推定する。すなわち、年金知識ある農民工の年金に加入する確率は高いと考える。

(2) リスク回避仮説

年金はリスクが低い投資とみられ、リスク回避的な人はより年金を好み、加入する確率が高くなるだろう。Grable（2000）によれば女性、高齢者、既婚者などはよりリスク回避的である。本稿の調査対象となる建築業には男性の割合が高く、若い人の割合も高いという特徴があるため、リスク許容度の指標として婚姻状況を使用する。

ところで、年金制度への信頼感は農民工の年金制度に対するリスクの度合いを表す指標（信頼になるほどリスクが低いと判断する）となる。以上のことから、既婚者、年金制度を信頼する農民工が年金に加入する確率は他の属性に比べて高いと考える。

(3) 流動性制約仮説

所得の低い農民工にとって所得は主に生活費と仕送りに使い、貯蓄する金は少ないだろう。このように低所得の農民工には流動性制約が存在し、貯蓄の一種となる年金に加入する余裕はないだろう。すなわち、所得が低いほど年金加入の確率は低くなると考える。

2.2 年金制度に起因する要因

(1) 年金移動損失仮説

公的年金制度の設計上の対象は農民工ではないため、農民工の高流動性は考慮されていない。特に建築業では、一つの工事終了後、農民工は新しい仕事を探すため新たな現場に向かい、他の都市へ移動する可能性が高い。さらに、建築業の仕事は短期雇用が多く、農民工は新しい工事現場に移動する時その勤務先も変化する可能性が高くなるだろう。

中国では年金の管理は市レベルで行われる。したがって、他の市へ移動すると年金移動の手続きが必要になる。しかし年金移動の手続きは複雑で、そのために時間と労力がかかり、年金口座の移動は困難となる。

さらに、年金納付金は企業と個人の両方が負担する。企業の納付金は政府に納められ、賦課方式で当該市の退職者年金が給付される。個人の納付金は積立方式で個人口座に貯まる。年金の給付金は賦課方式と積立方式両者の給付金の総額になる¹³。しかし、年金を地域間で移動する場合、個人口座の部分だけしか移動できない。賦課方式で給付される年金は現住地の市(村)での給付になる。

農民工は自分の故郷より経済が発達している都市に出稼ぎし、加齢により退職すると出身地へ戻る場合が多く、年金が減額されるリスクが高くなる。その一方で、地元の農民工は地元で仕事を探るため、外地へ移動する確率は低い。したがって、出稼ぎ農民工は地元の農民工よりも年金移動の困難と損失が発生する可能性が高く、年金の加入確率が低くなるだろう。

(2) 戸籍制度改革仮説

2014年に国務院が発表した「国務院関与進一步推進戸籍制度改革の意見」(以下「意見」)によって、都市化とともに農民の市民化がより簡単になった。農民工は長期間都市で生活するため、子供の就学、医療サービスなどの需要によって、都市戸籍を取得する意欲が高いため、2014年から農民工の市民化はより速く進むだろう。

しかし、「意見」の戸籍改革にはまだ制限がある。50万人以上の人口を抱える都市の戸籍を取るために、当該都市の社会保険にある年限以上加入する必要がある。本調査には戸籍制度改革に関して「あなたは戸籍制度改革を知っているか」と「あなたは都市戸籍を取るために年金に加入するか」を設問した。38.2%の農民工は戸籍制度改革を知っているのに対して、78.2%の農民工は都市戸籍を取るために年金に加入すると回答した。農民工が都市戸籍を取得する意欲は高いので、2014年の「意見」以後農民工の年金加入確率は高くなったと思われる。

(3) 年金制度の地域差仮説

李・袁(2013)によれば、近年農民工の社会保障の改革は進んでいるが、まだ統一的な制度がなく、農民工に対する社会保障制度の地域差は大きい。李・袁(2013)は事例として上海市を取り上げ、上海市では農民工は都市従業員基本年金に加入できるが、厳しい制限があると説明した。

本稿の調査は三つの地域(上海市、江蘇省蘇州市と安徽省滁州市)で行ったため、年金の加入行動の地域差を考慮する必要があるだろう。

2.3 モデル

仮説をもとに、農民工が年金に加入しない理由を分析するためにロジット回帰分析を行う。被説明変数(f_i)としては、年金に加入している場合が1、加入していない場合が0とする質的変数を使う。説明変数には上記4つの仮説を使う。モデルは、以下の通りである。

$$f_i = F(m_i, h_i, k_i, t_i, r_i, y_i, w_i)$$

f_i : 農民工*i*の年金の加入状況(「加入している」は1、「加入していない」および「加入後脱退した」は0)。

m_i : 農民工*i*の婚姻状況(既婚は1、未婚は0)。

h_i : 農民工*i*の戸籍登録地(外地は1、仕事現地は0)。

k_i : 農民工*i*の年金知識の有無(知識あるは1、知識なしは0)。

t_i : 農民工*i*の年金に対する信頼感(不信は1、どちらもないは2、信頼は3)。

r_i : 農民工*i*の所在地(上海市は1、蘇州市は2、滁州市は3)。

y_i : 農民工*i*の調査時間(2014年以後は1、2014年は0)。

¹³ a歳で年金に加入し、b歳で定年する個人の年金給付額の計算方法:

$$\text{賦課方式給付額} = \text{昨年当地平均月給} \times [(1 + \text{個人指数})/2] \times (b - a)\%$$

$$\text{個人指数} = \frac{\sum_{i=1}^{(b-a)} \text{定年前}i\text{年の本人の月給}}{\text{定年前}i\text{年の当地の平均月給}} / (b - a)$$

$$\text{積立方式給付額} = \text{個人口座残高} / \text{給付時間} \quad (60\text{歳の場合は}139\text{カ月})$$

$$\text{総年金給付額} = \text{賦課方式給付額} + \text{積立方式給付額}$$

w_i : 農民工 i の労働所得 (単位 : 万元)。

モデルの説明変数中、知識の有無と年金に対する信頼感の相関性が高い¹⁴ため、4つのモデルを考える。知識の有無 (k_i) と年金に対する信頼感 (t_i) 以外の説明変数は共通で、モデル1は k_i と t_i 両方を含まない、モデル2は k_i だけを含む、モデル3は t_i だけを含む、モデル4は k_i と t_i 両方を含む、である。

III アンケート調査結果の記述統計

本稿で使用するデータは筆者独自に行ったアンケート調査のデータで、それは2014年、2015年と2016年の9月に実施された。以下でその結果を要約する。

表1 記述統計

項目	平均	年金加入者	年金未加入者
地域別年金加入率 ***	45.4%	128人	154人
上海市	4.8%	3人	59人
蘇州市	42.9%	15人	20人
滁州市	59.5%	110人	75人
男性割合	93.8%	95.1%	92.7%
平均年齢 **	42.1歳	43.5歳	40.9歳
平均教育年数	9.2年	9.4年	9.0年
外地農民工の割合 ***	58.2%	45.3%	68.8%
既婚者の割合 ***	85.8%	94.5%	78.6%
年金知識がある人の割合 ***	40.4%	70.6%	15.6%
保険料が賃金に占める適正な比率の平均値 ***	5.3%	5.8%	4.9%
適正な最低納付年数の平均値 ***	11.1年	12.2年	10.1年
「移動損失がないなら年金に加入する」人の割合 **	75.3%	82.1%	69.5%
年金制度への信頼度 ***			
「信頼する」を選択した人の割合	9.6%	17.5%	3.2%
「やや信頼する」を選択した人の割合	20.4%	34.1%	9.1%
「どちらでもない」を選択した人の割合	55.0%	42.1%	65.6%
「やや信頼しない」を選択した人の割合	8.9%	5.6%	11.7%
「信頼しない」を選択した人の割合	6.1%	0.8%	10.4%
労働所得の平均値 *	4.6万元	5.0万元	4.2万元
世帯所得の平均値	7.4万元	7.9万元	7.0万元

注 : 1. 2014年サンプルサイズは155人(滁州市58人、蘇州市35人、上海市62人)、2015年サンプルサイズは43人(全員滁州市)、2016年サンプルサイズは84人(全員滁州市)。

- 「保険料の賃金に占める率」の回答選択肢は4%及び以下、6%及び以下、8%及び以下、10%及び以下、10%以上であり、それぞれ便宜上4%、6%、8%、10%、12%として計算した。
- 「適正な最低納付年数」の回答選択肢は5年及び以下、10年及び以下、15年及び以下、15年以上であり、それぞれ便宜上5年、10年、15年、20年として計算した。
- *、**、***はそれぞれt検定またはカイ2乗検定で10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。

建築業農民工の年金加入率は45.4%であり、国家統計局(2015b)が公表した全国の建築業農民工の年金加入率の3.9%を大幅に上回る。3つの地域の中で上海市の加入率は4.8%で、全国平均値に近いが、蘇州市と滁州市の建築業農民工の年金加入率は40%を超えている。これは年金制度の地域差仮説を支持している。

¹⁴ Pearson のカイ2乗検定では年金知識の有無の割合と年金に対する信頼感に関する帰無仮説は棄却される。

2014年の調査対象者155人のうち44人が年金に加入している。2014年の年金加入率は28.4%である。これに対して、2015年と2016年の調査対象者127人のうち84人が年金に加入している。2015年以後の年金加入率は66.1%に上り、2014年の二倍以上上昇した。2015年以後の建築業農民工の年金加入率の上昇の原因は戸籍制度改革である可能性が高いだろう。したがって、戸籍制度改革仮説が支持されている。

建築業農民工の特徴は、男性が圧倒的に多く、年齢は中年層が多い。教育年数からみた平均学歴は中卒で、出稼ぎの外地農民工の割合は高く、85%以上は既婚者である。年金知識の有無について、40%の農民工は年金知識ある。年金制度に対する信頼感については、55%は「どちらでもない」、30%は「信頼する」または「やや信頼する」、残り15%は「信頼しない」または「やや信頼しない」を選択した。

労働所得の平均値は4.6万元であり、月給に換算すると3833元になり、農民工の中ではかなりの高所得である。年金加入者の平均所得の5万元は年金未加入者の4.2万元より大幅に上回る。年金に加入しない者の所得が低いことが分かった。これは流動性制約仮説を支持している。

年金未加入の農民工と比べて、年金加入者の特徴は、男性が多く、年齢と平均教育年数が高く、現地戸籍が多く、既婚者と年金知識ある者の割合が高く、年金制度に対する信頼感が高く、労働所得が高いという特徴がある。

保険料が賃金に占める適正な比率の平均値は5.3%であり、龔（2007）が主張した「都市従業員基本年金」の8%の保険料の賃金に占める率は農民工にとって高過ぎるという主張を裏づけた。適正な最低納付期間の平均値は11.1年であり、劉・程（2008）が主張した15年の最低納付期間は農民工にとって長すぎることを支持した。

表2 老後生活の財源（多項選択）

財源	割合
子供からの仕送り	38.5%
年金	22.3%
貯蓄または民間保険	22.0%
まだ考えていない	37.0%

出所：筆者作成

表2は農民工の老後の生活の財源に関する設問の回答を表す。「子供の仕送り」を選択した農民工は38.5%で最も高く、次いで「まだ考えていない」は37%であった。「年金」、「貯蓄または民間保険」を選択した農民工の割合は22%の低水準で、農民工にとって、自力で老後生活を支えることを考える人はまだ少なく、子供を頼る（養児防老）考え方がまだ主流である。さらに、Pearsonのカイ2乗検定を使うと、老後生活を考えていない人の割合と年金知識の有無の割合に関する帰無仮説は棄却される。この結果は年金加入に関する情報格差の重要性を強調している。

表3 年金加入しない理由（多項選択）

理由	割合
年金を知らない	48.7%
保険料が高すぎる	27.3%
納付期間が長すぎる	14.9%
年金制度を信頼しない	14.3%
移動の損失	11.7%

出所：筆者作成

年金未加入の農民工に加入しない理由を聞くとその結果は表3で表す。「年金を知らない」の割合が一番高く、その次は「保険料が高すぎる」であり、ほかの理由の割合が低い。「年金を知らない」を原因で年金に加入しない農民工は半分近くに占め、情報格差仮説を支持し、さらに情報格差の影響が高いことを示唆する。「保険料が高すぎる」は2位であり、低い所得は年金加入行動に影響するだろう。

IV 計量分析の結果

既述のように、被説明変数は「加入している」を1、「加入していない」または「加入後脱退した」を0とする質的変数のため、説明変数の係数が正の場合には加入している割合が高い、負の場合には加入していない割合が高いことを示す。回

帰分析の結果は表 4 に示す。

表 4 年金加入行動に関する計量分析の結果

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
既婚	0.252 *** (3.23)	0.180 ** (2.41)	0.226 *** (2.99)	0.185 *** (2.62)
外地戸籍	-0.208 *** (-3.62)	-0.135 ** (-2.54)	-0.146 *** (-2.62)	-0.093 * (-1.89)
年金知識ある		0.374 *** (5.87)		0.345 *** (5.26)
信頼感 (不信) どちらでもない			0.168 ** (2.18)	0.232 *** (3.35)
信頼			0.386 *** (4.51)	0.301 *** (3.83)
地域 (上海市)				
蘇州市	0.456 *** (5.07)	0.295 *** (2.81)	0.438 *** (4.82)	0.277 *** (2.67)
滁州市	0.489 *** (8.43)	0.306 *** (3.20)	0.411 *** (5.30)	0.270 *** (2.82)
2015 年以後	0.049 (0.77)	0.089 (1.49)	0.062 (1.00)	0.106 * (1.81)
労働所得	0.014 (1.50)	0.007 (0.79)	0.007 (0.77)	-0.000 (-0.00)
AIC	290.140	251.291	273.028	242.489
Pseudo R2	0.271	0.387	0.334	0.428
有効サンプルサイズ	268	268	268	268

注：1. 被説明変数は年金加入=1、年金未加入=0。

2. *, **, ***はそれぞれ 10%、5%、1%の有意水準で有意であることを示す。

3. () 中は Z 値を表す。

4 つのモデルの AIC 値と Pseudo R2 を見ると、年金知識の有無と年金への信頼感は確実に農民工の年金加入行動に影響することが分かる。モデル 2 とモデル 4 の AIC 値は低く、Pseudo R2 は高いので、本稿は主にモデル 2 とモデル 4 の結果を分析する。

4.1 農民工の個人的な要因

(1) 情報格差仮説

情報格差仮説については、年金知識の有無を通じて分析する。年金知識ある農民工は 1%の有意水準で年金加入確率はモデル 2 では 37.4%高く、モデル 4 では 34.5%高い。3 節の分析と一致して、年金知識の有無の影響が一番高く、情報格差仮説が支持された。年金知識の習得によって、農民工の年金加入確率は大幅に上昇する。したがって、農民工を対象とする年金知識の教育を積極的に提供すれば農民工の年金加入割合は上昇するだろう。

(2) リスク回避仮説

リスク回避仮説については、婚姻状況と年金に対する信頼感で分析する。婚姻状況については、既婚者の年金加入確率は

モデル2では5%の有意水準で18.0%高く、モデル4では1%の有意水準で18.5%高い。既婚者はよりリスク回避的な行動をするため、既婚者の年金加入確率は高くなる。

年金に対する信頼感に関して、「信頼する」と「信頼しない」を選択した農民工の割合は低いいため、「信頼する」は「やや信頼する」と合併して「信頼」とみなし、同様に「信頼しない」は「やや信頼しない」と合併して「不信」とみなす。モデル4では「不信」と比べて、1%の有意水準で「どちらでもない」の加入確率は23.2%高く、「信頼」の加入確率は30.1%高い。年金制度を信頼する農民工は年金のリスクが低いと評価し、年金に加入するだろう。

以上のように、婚姻状況と年金に対する信頼感と同時にリスク回避仮説を支持した。リスク回避的な農民工の年金に加入する確率が高くなるだろう

(3) 流動性制約仮説

農民工の労働所得については、どちらのモデルにも有意な結果が得られ、流動性制約仮説が支持されなかった。農民工の中に平均所得が高い建築業の農民工にとって、所得より他の要因の影響が大きいだろう。

4.2 年金制度的な要因

(1) 年金移動損失仮説

年金移動損失仮説については、農民工の戸籍登録地を通じて説明する。現地戸籍の農民工と比べて、外地戸籍の農民工の年金加入確率はモデル2では5%の有意水準で13.5%低く、モデル4では10%の有意水準で9.3%低い。年金移動損失仮説は支持された。地域間流動性が高い外地戸籍の農民工にとって、年金移動損失に直面する機会が多いため、出稼ぎの外地戸籍農民工の年金加入確率は低くなる。

(2) 戸籍制度改革仮説

戸籍制度改革仮説については、2014年度と比べて、2015年度以後には農民工の年金加入確率はモデル2では有意ではなく、モデル4では10%の有意水準で10.6%高くなる。表1には2015年以後の加入率は2014年より大幅に上回るが、ほかの要因をコントロールするとモデル4の結果は戸籍改革仮説を支持したが、その影響力は他の変数より低い。

国務院(2014)で実施した戸籍改革はまだ始まったばかりで、各地域の地方政府に実施するまで時間差があり、その影響は時間の経過とともに大きくなるだろう。

(3) 年金制度の地域差仮説

年金制度の地域差については、上海市と比べて、蘇州市の農民工の年金加入確率は1%の有意水準でモデル2では29.5%高く、モデル4では27.7%高い。滁州市の農民工の年金加入確率は1%の有意水準でモデル2では30.6%高く、モデル4では27.0%高い。上海市の農民工の年金加入確率は低く、蘇州市と滁州市の農民工の年金加入確率は高い。年金制度の地域差仮説が支持された。李・袁(2013)が説明したように、上海市は制限が多いため、農民工の年金加入の難易度は高くなる。年金制度がまだ一本化されていない状況では、地域差の影響が大きい。

おわりに

本稿は中国建築業農民工の年金加入に関する問題を分析した。建築業の農民工が年金に加入しない理由を農民工の個人的な要因と年金制度的な要因に分類した。個人的な要因については、情報格差仮説、リスク回避仮説は支持され、流動性制約仮説は支持されなかった。建築業には、年金知識あり、既婚、年金を信頼する農民工の年金加入確率は高く、労働所得と年金加入には有意な関係がないことが分かった。

年金制度的な要因としては、年金移動損失仮説、戸籍制度改革仮説と年金制度の地域差仮説を検証し、すべて支持された。

農民工の年金加入行動に影響する要因の中で、年金知識の有無、年金に対する信頼感と地域間格差の影響が大きい。年金知識の有無と年金に対する信頼感に関して、年金知識を習得するとその信頼感が高くなるため、農民工に年金知識の教育を施すことは一番有効な手段と思われる。年金制度の地域間格差については、農民工に対する年金制度を一本化することで地域間の制度格差を消滅できるだろう。

本稿では、利用可能なデータを最大限利用することで、建築業農民工の年金加入率低下の原因を分析したが、残された課

題も多い。まずは、本研究の対象は建築業に限定したため、製造業やサービス業などの農民工の状況を分析できなかった。そして、アンケート調査については、サンプルサイズが必ずしも大きくない。したがって、本稿の分析結果にバイアスが存在する可能性があることは否定できない。

また戸籍改革による農村・都市の二元的戸籍制度の廃止によって、農民工が年金を移動する時に生じる問題を解決できるだろうか。住民資格を取るためには、年金を含む社会保険に加入する年数が必要である。農民工は都市住民になるために社会保険に加入するだろうか。2015年以後の農民工の年金加入確率は上昇したが、その説明力は低い。戸籍改革の真の効果を分析するため、今後さらなる研究が必要である。

付録

アンケート項目

アンケート調査の設問は以下の通りである。

- 1) 名前：
- 2) 性別（男、女）
- 3) 年齢：
- 4) 受けた教育水準（小学校卒、中学校卒、高校卒、中等専門学校卒、高等専門学校卒、大学または大学院卒）
- 5) 戸籍（農村、都市）
- 6) 戸籍登録地（地元、外地）
- 7) 戸籍登録地における農地の有無（はい、いいえ）
- 8) 婚姻状況（未婚、既婚、離婚、死別（離婚と死別は未婚に属する））
- 9) 農民工としての就業年数
- 10) 年金知識の有無（はい、いいえ）
- 11) 年金制度加入の有無（加入している、加入後脱退した、加入していない）
- 12) 他の保険加入の有無（複数選択）（なし、傷害保険、医療保険、雇用保険、育児保険、その他）
- 13) 加入しない理由（複数選択）（保険料が高すぎる、納付年数が長すぎる、移動損失が大きい、年金制度への不信、年金知識がない、その他）
- 14) 保険料が賃金に占める適正な比率（4%以下、4%超6%以下、6%超8%以下、8%超10%以下、10%超）
- 15) 適正な最低納付年数（5年以下、5年超10年以下、10年超15年以下、15年超）
- 16) 移動損失がないなら年金に加入する（はい、いいえ）
- 17) 年金制度への信頼（信頼する、やや信頼する、どちらもない、やや信頼しない、信頼しない）
- 18) 老後生活を支える方法（複数選択）（子供による扶養、貯蓄、基礎年金、個人年金、まだ考えていない）
- 19) 1年前の労働所得
- 20) 1年前の世代所得
- 21) 現在、農村戸籍と都市戸籍の二元的戸籍制度を廃止し、住民票制度への改革が行われている。この改革を知っている（はい、いいえ）
- 22) 都市住民の資格を取るために、社会保険に加入することが要求されるので、年金に加入する（はい、いいえ）

文献目録

〔日本語文献〕

鎌田文彦(2008)「中国における格差問題—農民労働者をめぐる諸問題と立法動向」『外国の立法』236、136-140、6月。
山口三十四・佐藤真理(2008)「国民年金と国民健康保険に関する計量的分析」『尾道大学経済情報論集』8(1)、57-79、6月。

〔中国語文献〕

鄭功成(2007)「中国流動人口の社会保障問題」『理論視野』第6期、8-11、6月。
龔維斌(2007)「農民工社会養老保險制度研究」『北京工業大学学报』第6期、1-8、6月。
国家統計局(2015a)『中国統計年鑑2015』北京、中国統計出版社。
—(2015b)『2014年全国農民工觀測調查報告』、http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html、4月。

- (2018) 『2017年農民工觀測調查報告』、http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201804/t20180427_1596389.html、4月。
- 國務院 (2014) 「國務院關於進一步推進戶籍制度改革的意見」、http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm、7月。
- 人力資源和社會保障部 (2015) 「中國社會保險發展年度報告 (2014) 有關情況」、http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201507/t20150702_213521.html、7月。
- 李迎生·袁小平 (2013) 「新型城鎮化進程中社會保障制度的因心——以農民工為例」『社會科學』第11期、76-85、11月。
- 劉軫江·程建林 (2008) 「養老保險“便攜性損失”與農民工養老保障制度研究」『中國人口科學』第4期、61-67、8月。
- 吳玉鋒·張忠業 (2015) 「新生代農民工社會養老保險參與行為及影響因素實證研究」『社會保障研究』第6期、15-22、12月。
- 肖雲·石玉珍 (2005) 「青壯年農民工社會養老保險參與傾向微觀影響因素分析」『中國農村經濟』第4期、34-39、4月。
- 楊哲·王茂福 (2013) 「新生代農民工養老保險參與意願及影響因素」『社會保障研究』第5期、62-68、10月。

[英文文獻]

- Andrietti, V. (2001) “Portability of Supplementary Pension Rights in the European Union,” *International Social Security Review*, 54(1), 59-83.
- Grable, J. E. (2000) “Financial Risk Tolerance and Additional Factors That Affect Risk Taking in Everyday Money Matters,” *Journal of Business and Psychology*, 14(4), 625-630.
- Li, B. Q. (2008) “Why do Migrant Workers not Participate in Urban Social Security Schemes? The Case of the Construction and Service Sectors in Tianjin,” in I. Nielsen, and S. Russell (eds.), *Migration and social protection in China*. London, UK: World Scientific, 184-204.
- Nielsen, I., C. Nyland, R. Smyth, M. Zhang, and C. J. Zhu, (2005) “Which Rural Migrants Receive Social Insurance in Chinese Cities? Evidence from Jiangsu Survey Data,” *Global Social Policy*, 5(3), 353-381.
- UN (2018) “*World Population Prospects 2017*”, <https://esa.un.org/unpd/wpp/>, confirm in July, 2018.